



2007年度の 事業計画

[期間：2007年4月1日～2008年3月31日]

2007年度事業計画の前提

社会経済環境が急激に変化する今日、また情報化時代において、日本NPOセンターが社会に対して「新しい価値を生み出す組織」として存在するためには、これまでに構築してきた異質で多様な領域、組織とのネットワークを積極的に活用し、市民社会の活性化を図るための戦略的手法が必要である。すなわちNPO・行政・企業・地域社会などとのネットワークそのものが持つ力を見直し、それを構成する要素が相互につながり、社会的課題に対する問題意識と情報を共有し、協調して活動することが求められている。

日本NPOセンターは2006年11月22日に設立10周年を迎え、翌23日には「10周年記念式典」を開催した。その際に公表した「2007年度から2012年度の展望」(以下、中長期展望)を基にして、今後の具体的な事業への取り組みを検討し、当該年度ごとに重点項目を設定し、ネットワークを構成する組織との連携、協力、協働を図りながら実施していきたい。

なお、2006年10月から開始した10周年記念事業についても、引き続き実施する予定である。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・ NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・ 社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・ NPOと地縁組織との連携の促進
- ・ 行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- ・ 地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体:国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・ 社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・ 情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業の展開
- ・ 会員の拡大

センターの運営に関する事項

1. 第9回 通常総会の開催

日時：2007年5月25日(金) 18:30-20:30
会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2007年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員の選任
- ・その他

2. 理事会の開催

4回／第31、33回は評議員会と合同を予定

◎第31回 2007年5月11日(金) 15:00-17:00
会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2007年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・評議員の推薦について
- ・その他

◎第32回 2007年7月
(四半期事業経過報告・下半期事業計画の確認)

◎第33回 2007年11月
(半期事業経過報告・次年度事業の検討)

◎第34回 2008年3月
(決算見込み、次年度事業暫定計画・暫定予算の審議)

3. 評議員会の開催

2回／第31、33回の理事会と合同

◎第16回 2007年5月11日(金) 15:00-17:00
会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2007年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・その他

◎第17回 2007年11月
(半期経過報告・次年度事業の検討)

4. 三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討し、必要な決裁を行う。

5. 10周年記念事業 検討委員会の開催

「10周年事業(後半)」の内容について、進捗状況の確認ならびに、引き続きの企画、検討を行う。内容等については、理事会等にて確認する。

6. 年次報告書の発行と公開

- ・2006年度事業報告・決算報告書および2007年度事業計画・予算を作成し、会員等に送付(7月)
- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

センターの事業に関する事項

【重点項目】

1. 情報事業

当センターではこの10年、情報発信に関する事業には大きなウエートをかけてきた。設立当初から発行し、今期で50号を迎える機関誌「NPOのひろば」、1998年に開設した当センターのホームページ(通称:青サイト)、2000年開設のNPO法人検索データベース「NPO広場」(通称:赤サイト)。そして2007年度より「NPO活動カレンダー」(通称:黄サイト)の本格稼働を始める。

これらの運営にはボランティアをはじめ、企業からの資金協力や技術協力を受けて維持管理しており、それぞれの持ち味を活かしたものはなっているものの、統一性の確保、業務の効率化、連動した情報発信などにおいて課題もではじめている。そこで、さらに充実した情報発信を進めるために、本事業を重点事業として定め、更なる工夫と改善を行う。

*本年度の目標：当センターの各WEBサイトの「総合サイト」の確立(詳細P.45)

2. 調査研究事業

啓発・啓蒙の時期から一歩前進し、NPOの定着を目標にした調査・研究事業の充実を図りたい。今までセンターとしては充分に取り組めなかった事業ではあるが、中長期の展望にもあるように、持続可能な活動のための基盤の強化を進めるためには、正確な情報をつかみ、発信することが重要であるとしており、そのためには、新たな領域へのチャレンジが必要であると考え、本事業を重点事業として定める。

しかし、現状の体制では十分な実施体勢は整わないことは明白であり、今期は先ず体制の整備から始めなくてはならないが、各地の支援センターや各分野のNPO、大学や研究機関などの他団体との連携も視野に入れて体制の整備を進めたい。

*本年度の目標：NPOに関する調査研究の実践と実施体制の整備(詳細P.46)

3. 会員の拡大

自信を持って事業を進めていくためには、多くの賛同者を得ることが必要であり、組織のモチベーションを上げることも、組織の財源の安定化にもつながる。10周年を迎えた本年度は改めて初心に返り、会員の拡大を重点項目の一つとして定める。

NPO法人はもちろん市民活動が活発になる中で、各団体が財源確保のために会員獲得を図っており、ますます競争が厳しくなる中、あえて会員の拡大を行うこと理由としては、新たな広報先の確保とセンターのサービス利用者の拡大としたい。

したがって、当面は「NPO準会員」を主な拡大対象として主力を注ぎつつ、個人、企業については、事業を通じた新たな広がりを丁寧にフォローすることにより入会促進に努めたい。

*本年度の目標：予算計画に沿った会費収入の達成(詳細P.49)

【個別項目】

1. 情報事業

① 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

② 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行（季刊発行／各2000部）
- ・ WEBサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティーを確保した発信

③ Webサイト（ホームページ）による情報発信

重点事業として、より充実を図ると共に、総合サイト化に向けての検討と構築を行う。

a. 基本サイトによる発信

- センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
- 10周年記念事業に連動し、新規コンテンツの開発を行う

b. 英文サイトによる発信（運営について再検討）

- 日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信

c. 特設サイト「NPO広場」による発信

- （NTTコミュニケーションズ（株）協賛）
- 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
- 企業の社会貢献活動の紹介ページを拡充

d. ブログサイト「NPO活動カレンダー」による発信（（株）NTTデータ協力）

- 個々のNPOの更なる情報開示を進めるためのコンテンツ新設

<WEBサイトの「総合サイト」化>

左記のa～dのWEBサイトを統合化させて、より使いやすく、利便性が高いNPO総合サイトとして確立、運営にむけて準備をすすめる（2008年4月完成予定）。各地のNPO支援センターとの連携なども進め、NPOの更なる信頼性を増すための情報公開ツールとして定着させる。

④ 情報に関する地域支援事業

- ・ 「マイクロソフトUPプログラム」
継続したNPOのIT支援プログラム（上半期）
- ・ 「マイクロソフトNPO DAY」
NPOのIT支援プログラム

⑤ 出版関連事業

- ・ 『知っておきたいNPOのこと』シリーズ（ブックレット）の出版
- ・ 『日本のNPO2001』に続く書籍の発行の検討

⑥ 情報専門部会の設置

情報発信事業の方向性を総合的に検討・調整するために、外部の人にも協力を依頼し、専門部会を設けてより効率・効果的な事業について検討する。

2. 相談事業

① NPOの相談への対応

- ・個別団体からの相談を定期化する方向へ(当面、会員を主対象に実施)

② 企業のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索

③ 行政のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力

<他の事業との連携の強化>

単に相談に対応するだけでなく、相談内容により他の事業との連携や新規のプログラム化を積極的に検討する。

<対応の体制整備>

本年度より事務局スタッフの力量形成のためと特定スタッフへの情報の偏りを回避するために、毎月に対応スタッフを変更する。(継続相談の場合は、初回担当者が引き続き対応)

<記録の作成と管理>

全スタッフが相談対応する仕組みをフォローするために、各相談対応の記録を残し、一元管理することにより情報の共有を図る。

3. 調査・研究事業

① 組織として行う自主調査研究

(NPO法人の実態と課題に関する調査研究 など)

- ・全国NPO法人の実態調査(調査後にWebサイト(特設)「NPO広場」に掲載)
- ・全国都道府県のNPO関連施策の調査(調査後にWebサイト(基本)に掲載)

② 有志が自発的に行う自主調査研究

(民法改正による非営利一般法関連の調査研究 など)

- ・企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索

③ 受託調査研究

(NPOと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究 など)

④ 他団体の調査研究への協力

(センターの主旨に沿うものに、委員等として参加協力)

<位置づけと体制>

センターの重点事業として、より充実を図る。現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視する。また、事業実施にあたっての体制の整備について、調査研究チーム(部会)などを設けて対応することについても検討する。

4. 研修・交流事業

① **フォーラム系** (多くの参加者を募り、多様な意見交換と効果的な議論の機会)

a. NPOと企業の対話フォーラム

【開催：上半期予定、東京都内】

- ・10周年記念事業の一環として、ISO26000、CSR、社会貢献をキーワードにNPOと企業の新たなつながりについて検討する機会として開催する。

b. NPOと行政の対話フォーラム

【開催：2月予定、神奈川県内】

- ・2006年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法面について検討。必要に応じて、実施方法などを変更して開催する。

c. NPOメッセ(仮称) <10周年記念事業>

【開催：12月上旬予定、大阪市内】

- ・10周年記念事業の一環として、アジア地域についても視点に入れつつ、これからの社会においてNPOがどのような役割を果たすべきか、また、その環境を支援センターとしていかに整えるかなど、大きな視点をもってNPOを取り巻く状況について意見交換をする機会を設ける。
- ・近畿労金ならびに関西エリアのNPO支援組織との連携により大阪で開催を検討。

② **学習会系** (少人数で、事例研究を題材にして意見や情報交換をする機会)

a. NPOと企業、対話の夕べ

【開催：年4回予定、東京都内】

- ・2006年度に10周年プレ事業として実施した連続講座を継続して開催。実施回数と運営方法の見直しを行い、実行委員会を中心とした企画に変更。

- ・年4回(7月、9月、11月、1月)の開催予定。
- ・本年度は「企業の社員参加の促進」に向けてNPOと企業が連携できる環境の作り方、考え方などについて情報交換し、学ぶ機会とする。

b. 初任者向けセミナー(新規)

- ・2005年度の当初に実施した「自治体職員(NPO関連部署)対象の講座」を実施。

自治体においてNPO関連部署が設置されて10年程度が経過したが、人の異動によりNPOの基本的な理解がなされないままに業務を進める職員が急増している。そこで、NPOの基礎をはじめ、NPO法の意味、NPO支援のあり方等について、学ぶ機会を作るためにセミナーを開催する。このセミナーを通じて、各地の自治体職員との関係作りを行い、地域のNPO活動の活性化に寄与する。

③ **NPO支援系** (NPO支援組織の関係者を対象とした力量形成と能力研鑽の機会)

a. NPO支援センタースタッフ研修会

- ・初任者研修(6月1~2日):
初任者職員(在籍2年未満)の研修の開催
「NPO支援センターの役割について」をテーマに参加者同士で議論する機会を作る。
- ・中堅者研修(8月、10月、2月):
中堅職員を対象にした研修の開催
- ・CEO会議(12月):
組織経営者による議論の機会として開催
※「NPOメッセ(仮称)」の開催に合わせて実施を検討。(候補日12月3日予定)

④ 他団体の調査研究への協力 (他組織との連携でNPOに関する多様なプログラムを実施する機会)
※必要に応じて各地の民間支援センターに協力要請

a. 「伝えるコツセミナー」の実施 <4年目>

((株)電通との連携)

- ・ NPOの広報力向上を目的に、各地で研修を開催。(8ヶ所)
- ・ 開催時期:6月~2008年3月

※本事業の主催は「NPO広報力向上委員会」であり、田尻がメンバーとして参加。講座の実施については当センターが事務局業務を行い、地域開催にあたっては各地のNPO支援センターに協力をいただいている。

b. 「花王・みんなの森の応援団プロジェクト」の実施 <2年目> (花王(株)との連携)

- ・ 学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトの実施。(8ヶ所)
- ・ 森づくり活動に取り組むNPOの広報支援。
- ・ 開催時期:4月~12月(学生公募は5月)

c. 「子どものための児童館とNPOの協働事業」の実施 <新規:1年目>

(住友生命社会福祉事業団との連携)

- ・ 地域の児童館やNPOと連携して児童向けのNPO体験講座を実施。
- ・ 開催地域:福岡県(北九州市)、石川県(金沢市)、宮城県(仙台市)
- ・ 開催時期:4月~2008年3月
- ・ 共催:児童健全育成推進財団
- ・ 協力:ふくおかNPOセンター、いしかわ市民活動ネットワークセンター、せんだい・みやぎNPOセンター、奈良NPOセンターおよび開催地の児童館と各分野のNPO

d. 「地方自治体と市民社会組織の協働関係のあり方研修事業」の実施 <3年目>

(JICA東京との連携)

- ・ 昨年度に引き続き、5カ国から研修生を募って日本のNPOに関する研修を実施。
- ・ 開催地域:東京都内、その他の都道府県
- ・ 開催時期:10月下旬~11月中旬

5. 創出展開事業

① 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

- ・ 事務室等のサポート

② 新規事業立ち上げの検討

6. ネットワーキング事業

① 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

② 会員との交流

- ・ ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・ Eメール（メーリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流

- ・ 各種会員を対象としたトピックス懇談会（随時）の実施

③ 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・ 特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

- ・ ISO26000の動きに対して、情報収集を行うと共に、NPOとしてのかかわりの模索と検討の議論の機会などを持つ。（すでにMLによる意見交換は実施）

④ 海外のNPOとの関係

- ・ 欧米及びアジア諸国のNPOとの交流と関係づくり
- ・ アジア諸国との交流や連携についても摸索する

7. 制度関連事業

① NPO法人制度の改革への対応

- ・ 2007年度はNPO関連法・税制等の改正機運の高まりが予想されており、よりよい制度づくりに向けて取り組む
- ・ 「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

② 公益法人制度の改革への対応

- ・ 「公益法人制度改革問題連絡会」（事務局：公益法人協会）の構成団体として参加
- ・ 公益法人制度の改革に伴うNPOのあり方の検討、提案

8. その他

① 会員拡大に向けたキャンペーンの実施

- ・ 重点事業として積極的に会員拡大への取り組みを行う。

<基礎固めのための会員（ファン）拡大>

- ・ 11年度目を迎えるにあたり、改めてセンターのファンを増やし、事業への参加や協力をいただくために努力する。そのために、本年度は、会員担当のスタッフを配置し、特に準会員拡大に向けて積極的な取り組みを行う。

② 自治体職員の受入研修の実施

- ・ 2007年度は、香川県より1名を1年間受け入れる。

理事・監事／評議員

理事・監事

【2006年7月1日～2008年6月30日】

※所属については、2007年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぽぽの家 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 副代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部 准教授)
- 理事 雨宮 孝子 (明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 市村 作知雄 (特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン 理事長)
- 理事 井上 小太郎 (住友生命保険相互会社 調査広報部 次長／ファイナンソロピィー・リンクアップ・フォーラム 幹事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同事業責任者)
- 理事 宇津井 輝史 (東京商工会議所 理事・広報部長)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人高知市民会議 専務理事)
- 理事 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
- 理事 嶋田 実名子 (日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長／
花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 萩原 喜之 (特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事／
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
- 理事 長谷川 公彦 (味の素株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 コンシューマー・コミュニケーション・
センター長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 人間福祉学科教授 人間総合学部社会福祉学科教授／
社会福祉法人全国社会福祉協議会 参与)
- 監事 濱口 博史 (弁護士／濱口博史法律事務所 所長)
- 監事 藤間 秋男 (公認会計士／藤間公認会計士税理士事務所 所長)

評議員

【2005年7月1日～2007年6月30日】

※所属については、2007年4月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 雨森 孝悦 (日本福祉大学 経済学部経営開発学科 准教授)
- 池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長／アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 石川 治江 (特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
- 大熊 由紀子 (国際医療福祉大学大学院 教授)
- 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- 大橋 正明 (特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事／恵泉女学園大学 教授)
- 片山 正夫 (財団法人セゾン文化財団 常務理事)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 池田 佳隆 (社団法人日本青年会議所 会頭)
- 田口 晃 (北海学園大学 法学部 教授)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事／龍谷大学 社会学部 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長)
- 林 泰義 (玉川まちづくりハウス 運営委員／株式会社計画技術研究所 所長)
- 林 雄二郎 (社団法人日本フィランソロピー協会 顧問)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 山口 祐子 (特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 顧問)

評議員

【2007年7月1日～2009年6月30日】

※所属については、2007年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター 副所長)
- 池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長／アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 副理事長／恵泉女学園大学 教授)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 島 久美子 (特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 副理事長)
- 田中 皓 (財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事／龍谷大学 社会学部 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人NPO芸術資源開発機構 代表理事／アートNPOリンク 理事)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学コミュニティ福祉学部 准教授)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 星野 智子 (有限責任中間法人環境パートナーシップ会議 事務局長)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事／吉備国際大学 福祉学部 教授)